

ザ・2020ビジョン コモンズレター

追加型投信 / 国内 / 株式



運用責任者メッセージ

4月の内外株式市場は、3月に発生した欧米での金融危機対応の進展、米国景気減速に伴う物価下落期待の高まりなどから株高となりました。米国での金融不安は完全には払拭されていませんが、資金調達市場での緊張緩和のためFRB（米連邦準備制度理事会）による流動性の供給を株式市場が好感した印象です。国内株式市場では、植田日銀新総裁が現行の金融政策を当面維持する姿勢を示したことで、市場に安心感をもたらした株価の上昇につながりました。為替も、日本銀行のスタンスを確認したことで円安に傾き株価をサポートしました。また、著名投資家のウォーレン・バフェット氏が来日し、日本株の魅力を語ったことも話題となりました。

当ファンドは、中期的に大きく変化する企業への投資を行っています。今月は、経済再開やインバウンドの内需関連、アニメ、ゲームのエンタメ関連企業が好調だった一方で、バイク王やネクステージなど決算を受けて短期的に大きく下落する銘柄がありました。成長株は、まだ相対的に低調ですが、米国の利上げのピークアウトが意識されるなか、徐々に回復してくると思っています。

引き続き、ご期待ください。

最高運用責任者 伊井 哲朗

◆2023年4月運用報告動画もぜひご覧ください

<https://youtu.be/kWPX4shRTP8>



◎新NISA一億総株主時代の幕開け～長期投資でつくる私たちの未来～

わたしたちコモンズ投信の新NISAに対するスタンスと取組みについてのメッセージをまとめました。新NISAが「誰もが当たり前資産形成を行う時代」を大きく後押しするものと考え、その中で私たちは資産形成のその先にあるお仲間一人ひとりの幸せの実現に寄り添える存在でありたいと思っています。

今後のコモンズ投信に、ぜひご期待ください。

<https://www.common30.jp/customer/1599/>



基準価額の推移

2013年12月27日 ~ 2023年4月28日



※「分配金込基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています。※当ファンドの信託報酬率は、ファンドの純資産総額の一定の増加により通減する仕組みとなっており、当レポート作成基準日現在、年率1.265%（消費税込）です。



運用実績

2013年12月27日 ~ 2023年4月28日

基準価額

22,827 円

(前月末比)

△210 円 (△0.91%)

純資産総額

76.3 億円

(前月末比)

△0.7 億円 (△0.84%)

騰落率(分配金込)

期間	騰落率
1ヵ月	△0.91%
3ヵ月	△0.28%
6ヵ月	2.48%
1年	5.82%
3年	49.35%
5年	43.12%
10年	-
設定来	131.25%

分配金 (1万口当たり、税引前)

決算期	分配金
2018年12月	0円
2019年12月	120円
2020年12月	150円
2021年12月	0円
2022年12月	0円
設定来合計	270円

※「基準価額」およびその「前月末比」は分配後です。

※「騰落率」は、基準日から過去に遡った期間です。税引前分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

※収益分配金は委託会社が決定します。分配を行わない場合もあります。



ポートフォリオの状況

ポートフォリオの構成別比率

株式	97.3%
その他	2.7%

市場別比率

東プライム	82.5%
東グロース	7.6%
東スタンダード	7.2%
その他	2.7%

業種別比率

情報・通信業	18.1%
サービス業	17.9%
電気機器	15.9%
小売業	11.6%
卸売業	8.2%
化学	6.1%
機械	4.8%
その他製品	4.8%
非鉄金属	3.1%
輸送用機器	2.5%
不動産業	1.2%
電気・ガス業	1.1%
その他金融業	1.1%
医薬品	0.9%
その他	2.7%

組入上位10銘柄

銘柄	業種	銘柄概要	組入比率
1 双日	卸売業	ニチメンと日商岩井が統合し、2003年設立。2030年に目指す姿は、事業や人材を創造し続ける総合商社。経営陣と従業員のコミュニケーションを重視し、従業員の当事者意識が高まってきている点、投資に対するモニタリング体制強化などで、成長投資のリターンを高めようとしている点、など注目ができる。将来利益に対する期待値を高めていこうと全社一丸となって取り組んでいる。	3.4%
2 KADOKAWA	情報・通信業	1945年創業。企業スピリットは、変化を恐れずに挑戦し続ける心。文芸出版社の時代、文庫と映画のメディアミックスの時代、雑誌の時代などで存在感を発揮。2014年にドワンゴと経営統合、「ニコニコ動画」などドワンゴのプラットフォームとKADOKAWAのコンテンツを融合、デジタルコンテンツ・プラットフォーマーとして、中長期的な成長を目指す。	3.4%
3 ソニーグループ	電気機器	世界トップシェアを誇る半導体“CMOSイメージセンサー”を成長のけん引役に、ゲーム、映画、音楽、エレクトロニクス製品でシナジーを掘り起こし、持続的な高収益、新たな価値を提供し続ける企業を目指す。	3.3%
4 コナミグループ	情報・通信業	1970年代初期のアミューズメント機器（アーケードゲーム）の製造販売から始まり、家庭用ゲーム機向けコンテンツの制作、モバイル端末向けモバイルゲームの制作・配信を開始。ゲーム事業の特徴は、野球やサッカーといったスポーツ系に強い。また、スロットマシンやカジノマネジメントシステムの開発・製造・販売、スポー	2.8%

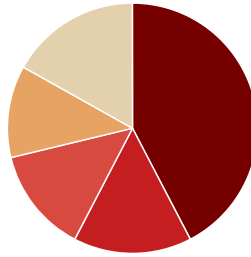
			ツクラブの運営および公共スポーツ施設の管理運営なども手がける。	
5	任天堂	その他製品	1889年創業。1980年、任天堂初の携帯型ゲーム機「ゲーム&ウオッチ」を発売。1983年、家庭用テレビゲーム機「ファミリーコンピュータ」を発売。ハード、ソフト一体で世界に発信。その後、「ゲームボーイ」、「ニンテンドーDS」、「Wii」、「Wii U」、2017年、持ち運べる家庭用テレビゲーム機「Nintendo Switch」を発売。目指すのは、「娯楽を通じて人々を笑顔にする会社」。	2.8%
6	三越伊勢丹ホールディングス	小売業	三越伊勢丹HDは、国内20店舗・海外27店舗の百貨店を中核に据えながら、クレジット・金融など幅広い事業を営む。長期的に目指す姿は、「お客さまの暮らしを豊かにする、“特別な”百貨店を中核とした小売グループ」。特に、伊勢丹新宿本店は徹底的にファッションを追求し、三越日本橋本店は伝統・文化芸術・暮らしを強みとした店舗を構築。	2.8%
7	デクセリアルズ	化学	1962年にソニーケミカルとして創業、2012年にソニーから独立し現社名に。従来はモバイルITのディスプレイ材料がコア事業で、業績が安定しないイメージが強かったが、現在の新社長が社長に就任した2019年以降、大胆な経営陣の若返りを図るとともに、注力する差異化技術製品への経営資源のシフトを進めた結果、事業ポートフォリオが劇的に変化して高成長・高収益企業に転換。	2.8%
8	オリエンタルランド	サービス業	1983年に米国外で初のディズニーテーマパークとなる東京ディズニーランドをオープン。2001年には世界で唯一“海”をテーマとした東京ディズニーシーをはじめ、ディズニーホテル、複合型商業施設、などを一斉にオープンし、舞浜エリアを東京リゾートエリアに発展させてきた。今後50年、100年先も「夢、感動、喜び、やすらぎ」を提供し、多くの笑顔を生み出す企業で在り続けたい。	2.7%
9	アンビスホールディングス	サービス業	末期がんの患者や人工呼吸器を装着されている方を中心に、慢性期・終末期の看護・介護ケアに特化したホスピス「医心館」を展開。医師機能のアウトソーシング、シェアリング病床という新しい発想を取り入れることで参入障壁の高い地方都市にも展開していることが大きな特徴で、今後の新規開設計画も順調に積み上がっており、地域医療の強化・再生という事業ミッションに向けて着実に歩を進めている。	2.7%
10	TDK	電気機器	大手電子部品メーカーの一角。磁性材料「フェライト」の工業化を原点とする素材技術からスタートし、今では、電子部品や磁気応用製品を製造。ヘッド、バッテリー、磁石、受動部品をコアに、電子部品事業を軸足として市場の求めるソリューションにより、大きく飛躍することを目指している。今後の需要拡大が期待される車載用や民生用などのセンサ応用製品の領域に注力。	2.7%

※「ポートフォリオの構成別比率」「市場別比率」「業種別比率」「組入上位銘柄」に関しては、マザーファンドについての記載となります。
 ※各比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
 ※その他とは現金等を指します。
 ※業種については東証33分類に基づいて記載しております。



時価総額別構成比

時価総額別構成比



- 1000億円未満：42.4%
- 1000億円以上3000億円未満：15.3%
- 3000億円以上5000億円未満：13.6%
- 5000億円以上1兆円未満：11.9%
- 1兆円以上：16.9%

※比率はマザーファンドの純資産総額を100%として構成銘柄数における当該時価総額別の社数の割合を計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。



市場概況

4月前半の日本株市場は、米国の3月ISM製造業指数などの米主要経済指標が市場予想を下回り米景気減速懸念が強まったことから米国株が下落、日本株も連れ安となって始まりました。しかし、9日の米雇用統計で雇用の堅調が示され、米国の景気減速懸念が後退したことや、10日に植田日銀新総裁が現行の金融緩和政策について継続姿勢を打ち出したことで、市場に買い安心感が生まれたことなどから月央にかけて上昇しました。

後半に入っても日本株は堅調な動きとなりました。12日の3月米消費者物価指数が市場予想を下回ったことで米国のインフレ圧力の緩和が示されたことや、19日に発表された訪日外国人客数が想定以上となったことなどから買いが継続、日経平均株価もじり高基調となりました。

月末にかけては、日銀政策決定会合を控え様子見ムードとなりましたが、28日の植田日銀新総裁による初めての日銀政策決定会合で金融緩和政策の維持が決定され、金融市場の安定から投資家センチメントも上向いたことで幅広い銘柄に買いが入り、日経平均株価は前月比815円高（+2.91%）の28,856円で取引を終えました。



運用状況

4月、当ファンドは▲0.91%の下落となりました。組入銘柄の中では5%以上上昇した銘柄が16社ありパフォーマンスに貢献しました。組入上位銘柄の騰落率では、任天堂+11.50%、コナミG+10.21%が上位2銘柄、デクセリアルズ▲4.54%、アンビスHD▲3.81%が下位2銘柄となりました。上場来高値を更新した銘柄はありませんでしたが、年初来高値を更新した銘柄は21社ありました。同期間のTOPIX（東証株価指数；配当込）は+2.70%、日経平均株価は+2.91%の上昇、東証マザーズは▲0.56%の下落となりました。なお、当月は新たにポートフォリオに加えた銘柄はありません。株式組入比率は97.3%（前月末比+0.8%）としています。

◆2023年4月運用報告動画もぜひご覧ください。

<https://youtu.be/kWPX4shRTP8>

2023年4月運用報告動画





【ChatGPTについて】

最近、“ChatGPT”あるいは“生成AI”という文字を目にしないうるほど世の中の耳目を集めています。第4次AIブームに入ったとも言われている中で、このChatGPTの出現によって世の中がどう変わっていくのか、世界中の多くの人々は固唾を飲んで見守っていると思われています。公開からわずか2か月で月間アクティブユーザー数が1億人を突破したといわれるなど、史上最速で普及しているアプリケーションとして社会現象化しています。この新たな最先端AIへの向き合い方も注目を集めています。企業によって、試験的導入、本格導入、様子見、利用禁止など、対応は分かれています。国によっても規制の検討や、利用禁止の動きなども見られます。また、利用に際して、情報セキュリティや著作権、倫理的な問題、誤回答への対応など解決すべき多くの課題を抱えているために、利用に関する共通の指針のようなものが必要とも言われ、その模索が続いています。

ChatGPTは、米OpenAI社が開発した自然言語処理技術をベースとした大規模言語モデルの一つである対話型AIです。GPTは「Generative Pre-trained Transformer」の略で、事前に大量のテキストデータを学習させたモデルで、入力に対して人間のように自然な回答を生成します。“Chat”というインターフェースを介することで自然な会話が可能になっています。また、ChatGPTは幅広い表現や語彙力を持ち、大量のデータや人間のフィードバックから学習しているため、多様なタスクに対応でき、対話に限らず、文章の生成、要約、分類、表計算ソフトの関数記述、プログラミングなども可能です。**ChatGPTを含めた自然言語処理技術は、様々な分野での応用が期待されています。**

ChatGPTの出現で大きく変化しそうなものとして、①業務の一部が自動化されることで、従来の仕事の内容や求められるスキルに変化が生じる可能性があります。ホワイトカラーの殆どすべての仕事に、今後数年のうちに何らかの影響を及ぼす可能性が高いとも言われています。②教育分野での活用が期待されます。ChatGPTを利用してパーソナライズされた教育的なコンテンツが提供されることで、より効率的で柔軟な学習が可能になる可能性があります。③ChatGPTは、複数言語に対応しているため、言語の壁を越えられることも大きな強みになりそうです。

ChatGPTはこれまでのサービスとは一線を画す革新的な技術となる可能性を大いに秘めているといえます。利用方法についての模索も今後加速していくものと思われています。また、マイクロソフトがChatGPTの技術を取り入れた対話型AIを搭載した検索エンジン「Bing」を公開し、検索エンジンで9割のシェアを誇るグーグルも対話型AI「Bard」を発表するなど、検索エンジン領域での競争激化がこれから始まる様相です。

ChatGPTを含む生成AIに関連して、その利活用方法や投資対象となり得る企業の選定などと合わせて、高い関心を持ってその動向を注視していきたいと考えています。



シニア・アナリスト 末山 仁



コモンズPOINTからのお知らせ

～パラスポーツのチャレンジャーを応援するコモンズ独自の寄付プログラム～
今期は(一社)日本障がい者乗馬協会 (<https://jrad.jp/>) を応援中です。

コモンズPOINTについて→<https://www.common30.jp/fund2020/point.php>

【銀座で乗馬体験&選手との懇親会 5月28日開催！ 参加者募集中！】

コモンズPOINT今年度応援先の(一社)日本障がい者乗馬協会との東京都内でのイベントが実現します！
<https://mf.common30.jp/contents.php?c=info&id=ihdrt7eqfmgh&item>

昨年11月に、御殿場市馬術・スポーツセンターにて開催された第6回全日本パラ馬術大会をコモンズのお仲間と観戦し、近隣の施設にて乗馬体験もできる企画を実現することができました。

「パラ馬術大会をみんなで観戦&乗馬にチャレンジ コモンズPOINTツアー」

<https://park.common30.jp/2022/12/point.html>

以来、今度は都内近郊で体験できる機会をつくれな
いかと、(一社)日本障がい者乗馬協会の河野事務局
長と相談を重ねさせていただいたところ、日本初の
シミュレーター乗馬施設 乗馬倶楽部銀座にて、体験
会を開催できることとなりました。

<https://www.horseclub-ginza.jp/>



体験後は、パラ馬術の現役選手、協会河野事務局長と共に懇親会を企画させていただきました。
より深く、乗馬、パラ馬術の魅力に触れる機会になっています。
みなさまの奮ってのご参加お待ちしております。

ソーシャル・エンゲージメント・リーダー 馬越 裕子



お知らせ

Pick up! セミナー

最新のセミナー情報はコモンズ投信ウェブサイトの「[セミナー情報](#)」をご覧ください。

<http://www.common30.jp/seminar/>

◆2023年4月運用報告動画もぜひご覧ください。

<https://youtu.be/kWPX4shRTP8>

□投資信託発祥の地、エジンバラの運用会社と語る長期投資の醍醐味

5月31日（水） 19:00～20:30



くつろぎ座談会

コモンズの新サービスについて



□【受益者限定!】くつろぎ座談会

5月19日（金） 18:00～21:00

□【オンライン | 受益者限定!】新サービスに関する座談会

5月21日（日） 9:00～10:00

□子ども金融セミナーお金の4つの使い方

5月2日（火） 19:00～19:40

□新NISAの活用方法

5月15日（月） 20:00～20:30

□コモンズの視点 ～企業のカタ～

UACJのご紹介

5月24日（水） 20:00～20:30

※詳細はコモンズ投信のウェブサイトにてご確認ください。

☆アーカイブ動画を[YouTube「COMMONSTV」](#)にて配信しております。
ぜひ、チャンネル登録をお願いいたします! ☆



販売会社一覧

販売会社名	登録番号	加入協会			
		一般社団法人 日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	○		○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第32号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
京都信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第52号	○			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第50号	○			○
株式会社 SBI 新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			



ザ・2020ビジョンのリスクについて

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま（受益者）の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま（受益者）に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。お客さま（受益者）には、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、ご投資の判断をしていただくよう、よろしく申し上げます。なお、下記のリスクはすべてのリスクを網羅しているわけではありませんので、ご注意ください。

基準価額の変動要因となる主なリスク

株価変動リスク	当ファンドは実質的に国内の株式を組入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割込むことがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引が行えない、又は取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不足の損失を被るリスクがあります。



その他の留意点

収益分配金は、預貯金の利息とは異なります。収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配の支払いは、信託財産から行われます。従って純資産額の減少、基準価額の下落要因になります。



ザ・2020ビジョンの費用について

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	(コモンズ投信の場合) ありません。 (委託会社の指定した販売会社の場合) 販売会社が、別途定める購入手数料を申し受ける可能性があります。なお、販売会社における購入手数料は3.3% (消費税込) が上限となっております。
換金手数料	ありません。
運用管理費 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.265% (消費税込) を上限とした率を乗じて得た額とします。なお、基準価額は、信託報酬控除後のものです。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により逡減する仕組みになっています。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用・手数料	当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料およびこれにかかる消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等として、純資産総額に対して年0.11% (消費税込) を上限として投資信託財産により控除されます。上記の手数料 (費用) 等の合計額については、運用状況、保有期間等に応じて異なりますので、上限等を事前に示すことができません。



お申込みメモ

その他	商品分類	追加型投信/国内/株式
	信託設定日	2013年12月27日
	信託期間	無制限（ただし、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には信託期間の途中で信託を終了させることがあります。）
	決算日	原則として毎年12月18日(休業日のときは、翌営業日を決算日といたします。)
	分配方針等	毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。当ファンドは分配金再投資専用です。よって、分配金は税金が差引かれた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
	購入単位	(コモンズ投信の場合) 1万円以上1円単位 (委託会社が指定した販売会社の場合) 販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
	購入価額	換金申込受付日の基準価額
	換金単位	(コモンズ投信の場合) 1円以上1円単位 (委託会社の指定した販売会社の場合) 販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	換金価額	換金申込受付日の基準価額
	換金代金の支払い開始日	換金申込受付日から起算して5営業日目にお支払いします。
	申込締切時間	購入・換金ともに原則毎営業日の午後3時までです。午後3時を過ぎてのお申し込みは、翌営業日のお申込みとして取扱います。



ご注意事項

- ◆本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものです。
- ◆ファンドの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。
- ◆このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合があります。
- ◆投資信託の取得を希望される方は、コモンズ投信または委託会社が指定した販売会社でお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身の判断でお申し込みください。



関係法人

委託会社

コモンズ投信株式会社
〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-5 平河町Kビル5階

- ・金融商品取引業者
- ・関東財務局長（金商）第2061号
- ・加入協会 一般社団法人投資信託協会

お問い合わせ先
■コールセンター（受付時間／平日 午前10時～午後4時）
03-3221-8730
■ウェブサイト
<https://www.common30.jp/>